

## 5 小金井市における自殺対策の課題

### 1 市民への周知と啓発について

自殺死亡率の推移は、平成30年では小金井市の自殺死亡率が18.3（人口10万対）となっており、東京都（16.2）・全国（16.2）よりも高いものの、令和元年以降は小金井市が東京都・全国よりも低くなっています。こうした中で、アンケート結果によると、全国で多く自殺が発生していることを知っている人は6割程度にとどまっています。

自殺は自分にはあまり関係がないと思うかについて、『思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）』の割合が約4割となっています。

自殺は、誰でも追い込まれてしまう可能性がある問題であることを市民が意識して生活し、自殺予防の考えを持てるように、多様な媒体を活用してさらに啓発活動を行っていくことが必要です。

### 2 人材育成、ネットワークの構築について

小金井市における原因・動機別自殺者数（平成29年から令和4年の合計値）は、「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」、「家庭問題」となっています。原因・動機別自殺者数の割合を比較すると、「経済・生活問題」が東京都・全国を上回っており、「家庭問題」が東京都よりも高くなっています。

自殺に追い込まれようとしている人の自殺を防ぐためには、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取組が重要です。リスクのある人の存在に気づき、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門家につないで地域で見守っていきける体制づくりが必要です。また、複雑多様化する問題にも対応できるよう、更なる関連機関との連携を図り、ネットワークを強化していくことが必要です。

### 3 子ども若者対策について

アンケート結果によると、今後、必要な自殺対策について、「子どもの自殺予防」をあげる人の割合が最も高くなっています。年代別自殺者数の割合を比較すると、小金井市は「20歳代」が22.2%と東京都（15.2%）、全国（11.2%）より高くなっており、「20歳未満」の割合を合わせると、自殺者数の約4人に1人が20歳代以下となっています。

引き続き、学校において、児童生徒に対し困難やストレスへの対処方法を身に付けるための教育（SOSの出し方に関する教育）や、心の健康の保持に係る教育を推進する必要があります。また、児童生徒の抱える悩みに対応する相談窓口を広く周知することが必要とされます。